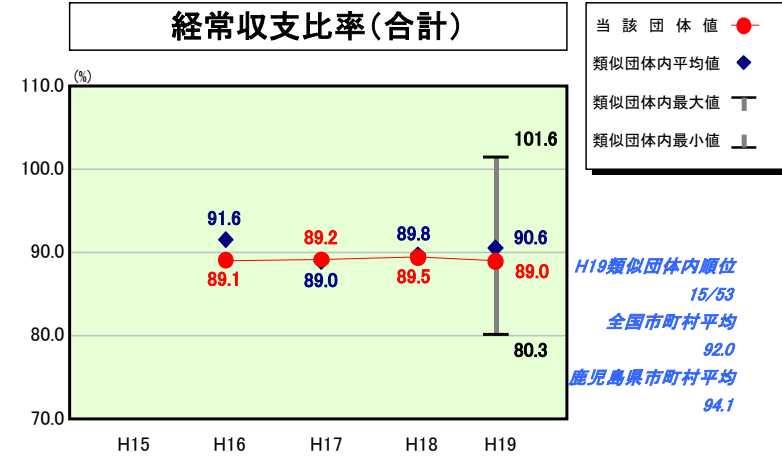


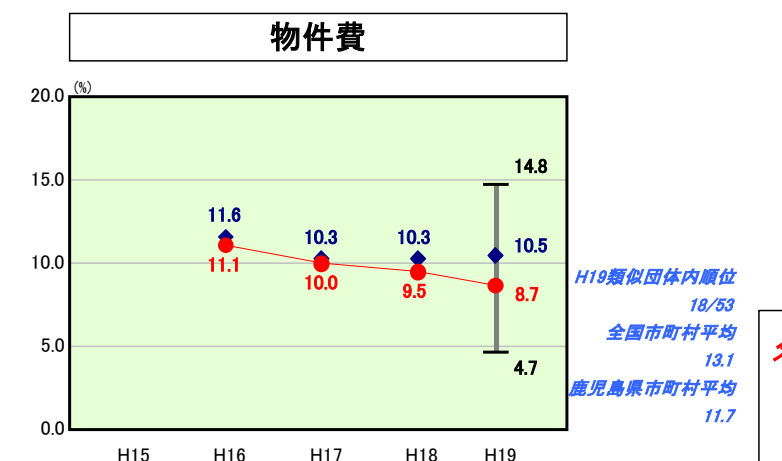
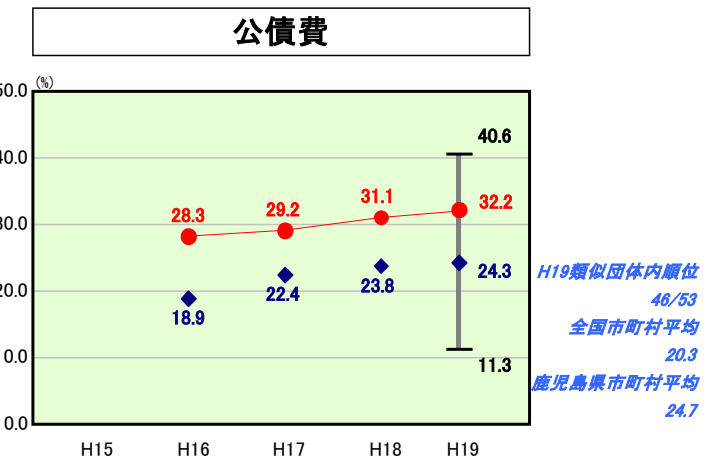
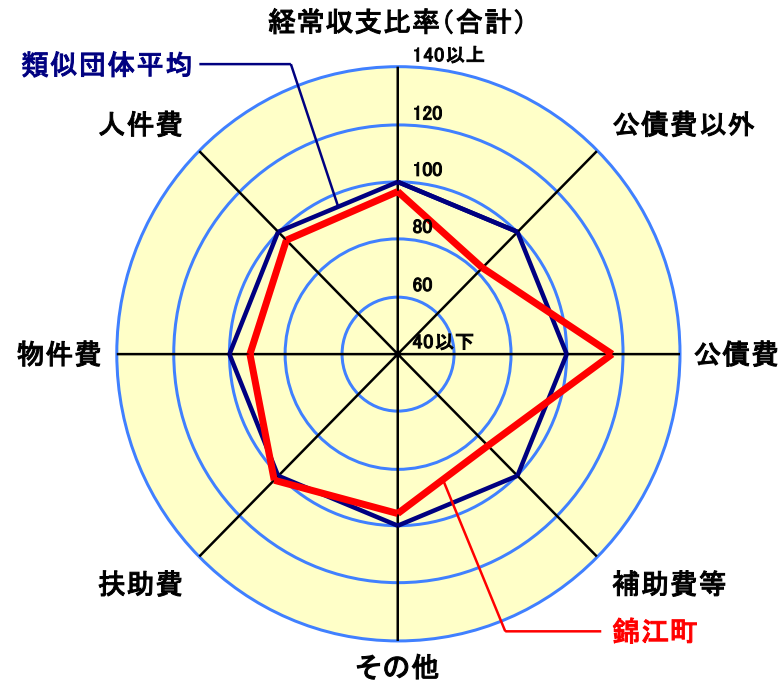
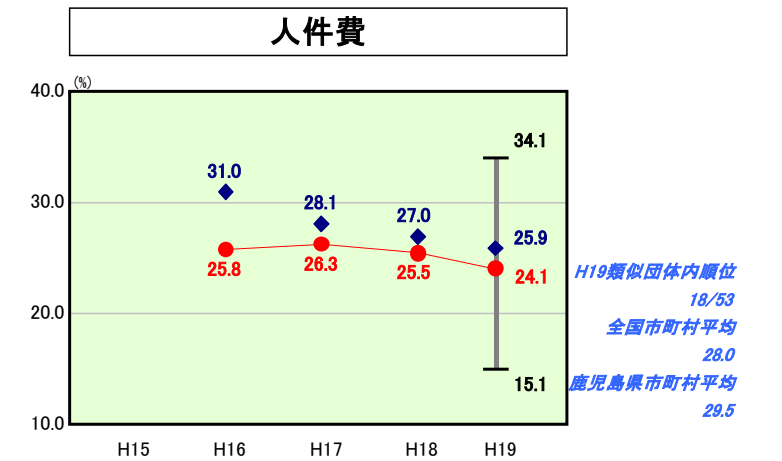
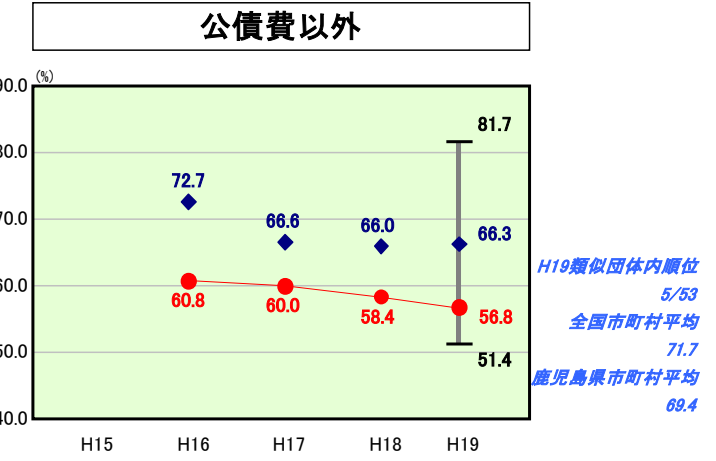
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 錦江町

経常収支比率の分析



人口	9,796人(H20.3.31現在)
面積	163.15 km ²
歳入総額	7,182,591千円
歳出総額	7,050,318千円
実質収支	129,253千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費 : 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はやや低くなっているが、要因として特別職の報酬削減や各種手当の見直し、あるいはごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。今後は、集中改革プランに掲げた定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

物件費 : 物件費に係る経常収支比率は類似団体に比べやや低くなっている。要因として合併後の歳出削減の取り組みがある。今後も集中改革プランによる取り組みを継続し、物件費の抑制に努める。

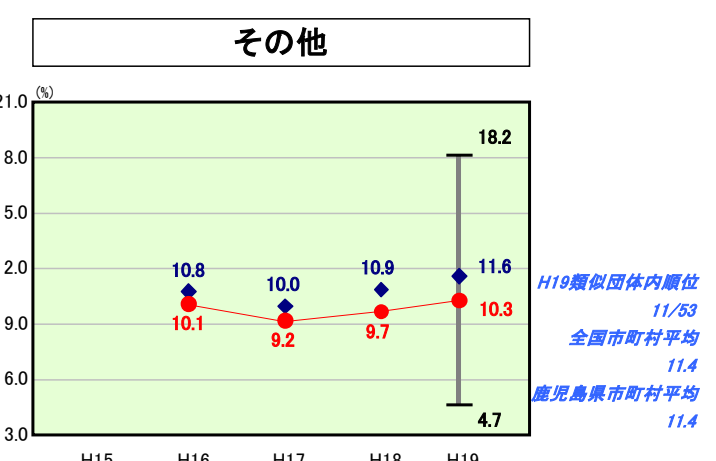
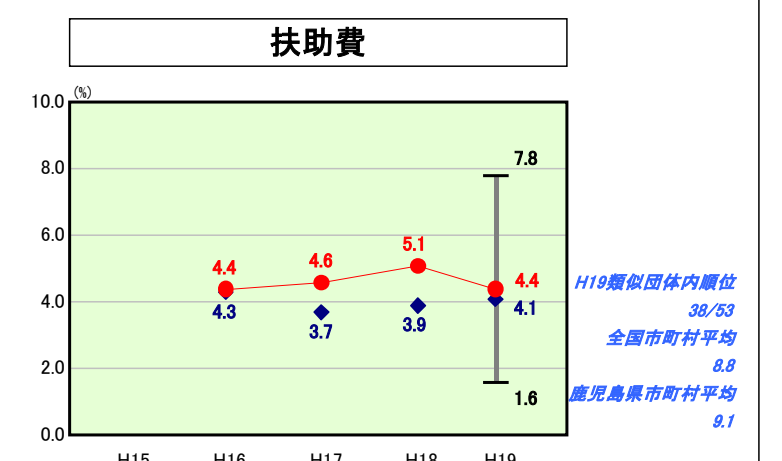
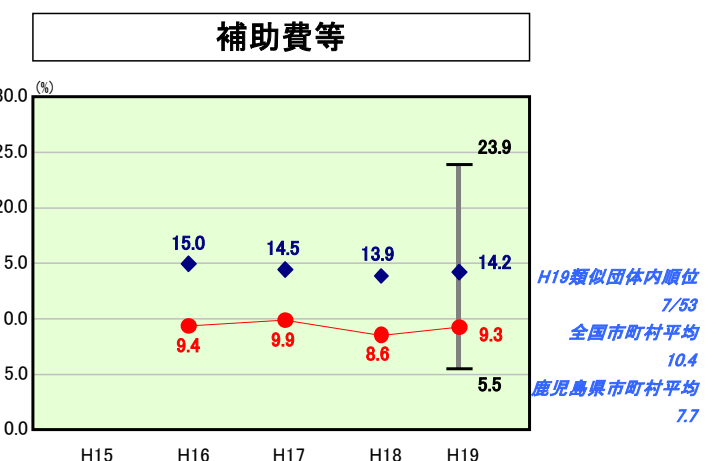
扶助費 : 決算額が増加したのに経常収支比率が減少している要因としては国庫支出金の増加等が考えられる。また、類似団体平均を上回っている要因として、養護老人ホームの存在と高齢化率の進展が挙げられる。住民サービスの低下を招かないよう配慮しながら各種手当等の見直しを進める必要がある。

補助費等 : 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、合併後の徹底した補助金等の見直しの効果である。補助金判定シートの活用や補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持する。

公債費 : 合併前後の普通建設事業に係る起債の発行額が増加したことなどにより類似団体平均を7.9%上回っている。償還のピークは平成20年度となる見込であり、これ以降は徐々に償還額は減っていくものと予想されるが、厳しい財政運営に変わりは無く、財政健全化計画に基づく新規借入の抑制などが必要である。

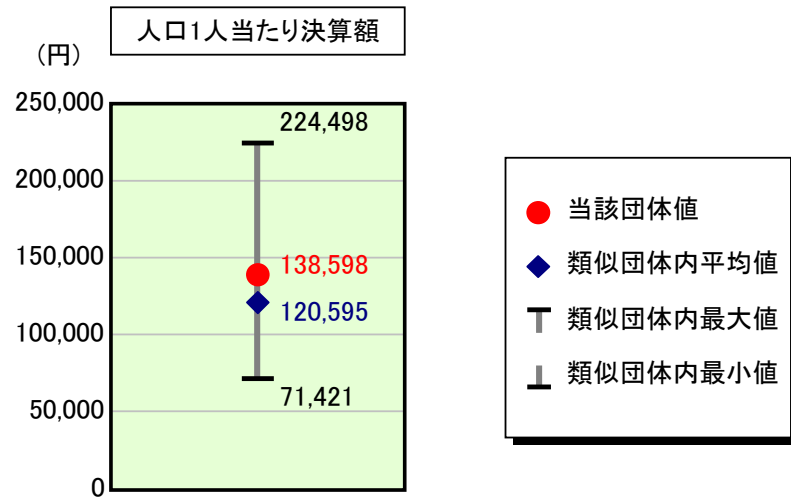
その他 : その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。簡易水道事業や農業集落排水事業については、それぞれの会計について料金の見直しを含めた財政健全化を目指し、繰出し金等の抑制に努める。

普通建設事業費 : 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、これは山間部をもち道路等の基盤整備が遅れていることによるものである。また、今回増加に転じているのは、中学校統合に伴う校舎改築及び給食センター統合に伴う大規模改修によるところが大きい。厳しい財政状況の中、計画的な投資により普通建設事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

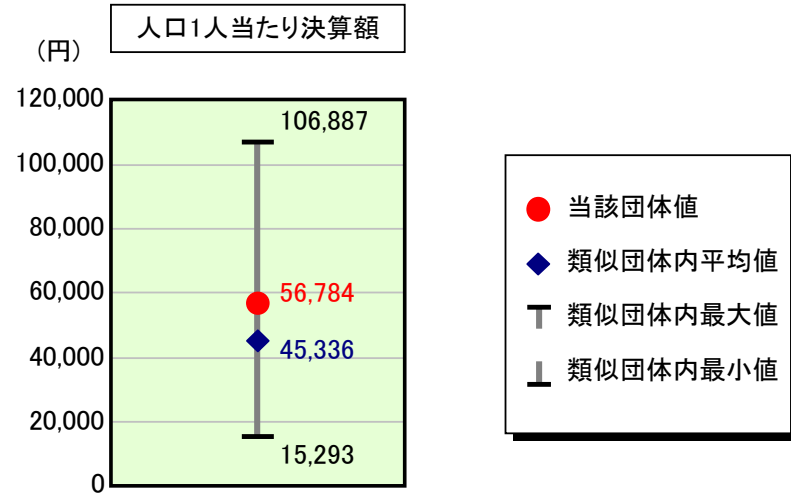
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,184,103	120,876	100,282	20.5
賃金(物件費)	38,437	3,924	6,413	▲ 38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	137,708	14,058	17,446	▲ 19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,850	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,851	9,274	2,073	347.4
▲退職金	▲ 93,393	▲ 9,534	▲ 11,507	▲ 17.1
合計	1,357,706	138,598	120,595	14.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.90	11.20	3.70
ラスパイレス指数	96.2	92.9	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

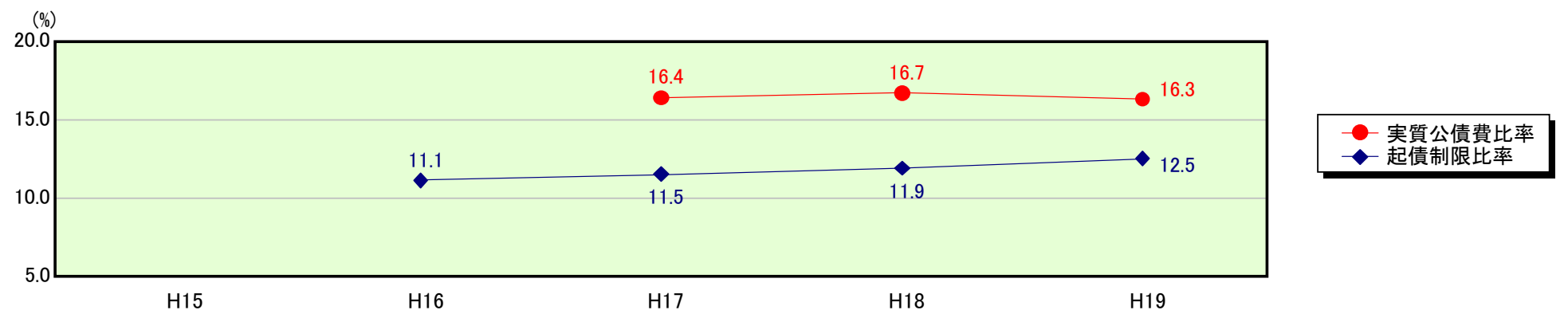


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,409,304	143,865	83,088	73.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,374	6,980	15,512	▲ 55.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,225	12,477	6,573	89.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	39,464	4,029	3,396	18.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,083,107	▲ 110,566	▲ 63,330	74.6
合計	556,260	56,784	45,336	25.3

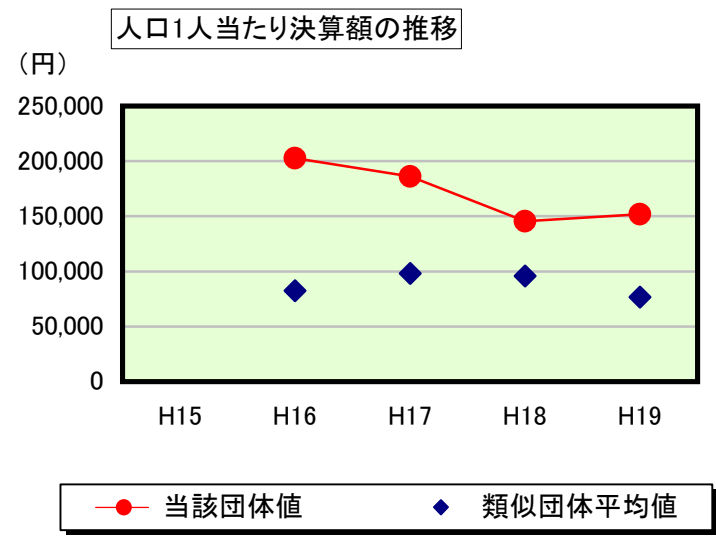
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,112,296	202,735	-	82,467	-	-
うち単独分	1,558,584	149,591	-	47,039	-	-
H17	1,917,401	186,011	▲ 8.2	98,270	19.2	▲ 27.4
うち単独分	1,495,877	145,118	▲ 3.0	53,547	13.8	▲ 16.8
H18	1,466,044	145,513	▲ 21.8	95,963	▲ 2.3	▲ 19.5
うち単独分	1,199,085	119,016	▲ 18.0	51,372	▲ 4.1	▲ 13.9
H19	1,487,133	151,810	4.3	76,581	▲ 20.2	24.5
うち単独分	1,234,318	126,002	5.9	43,275	▲ 15.8	21.7
過去5年間平均	1,745,719	171,517	▲ 8.6	88,320	▲ 1.1	▲ 7.5
うち単独分	1,371,966	134,932	▲ 5.0	48,808	▲ 2.0	▲ 3.0